

コミュニティ・サロンにおける世代間交流の実施による 地域活性化の試み

杉本 豊和・森山 千賀子

本研究の目的は、コミュニティ・サロンの運営に参画することを通して、サロン運営の問題点や課題を抽出し、サロン運営・世代間交流の実際を通じての地域活性化について検討することである。

コミュニティ・サロン「ほっとスペースさつき」（以下、さつき）は、2013年2月28日、鷹の台駅から歩いて5分の鷹の街道に面したアパートの一室で開設された。地域の居場所づくりに関しては、従前よりその必要性が地域住民から強調されていたが、白梅学園大学（以下、本学）が「顔の見える地域ネットワーク」づくりに着手したことをきっかけに、地域の関係者が集まれる場が誕生した。その過程を経て改めて居場所づくりが検討され、一昨年より地域住民を中心に大学関係者も協力しながら、開設に向けての具体的な話し合いが行われてきた。幸いにも、地域のアパートの大家さんの協力を得、無償で場所の確保ができ、パザーや支援協力金を募りながら、2013年度は週2回（火・木、10時～16時）、100回以上のサロン運営を行ってきた。

さつきでは、運営会議を毎月1回開催し、各月の経過報告、事業報告、成果と課題等について確認してきた。1年間のサロン運営の実際から見えてきた事柄には、以下のようなものがある。

- ①心の病、重荷を抱えた人、認知症の人とその家族などの利用が思った以上に多く、来訪を重ねるうちに、それぞれの方の表情が穏やかになり、会話が弾むようになっていく。
- ②50歳ぐらいを過ぎて小平に越してきた人は人とのつながりが薄い傾向にあり、掲載された新

聞記事をみて来訪された方々にとっても居場所になっている。

- ③毎週のように来訪していた方が来ないことが、来訪者名簿でわかり連絡した。幸い何事もなくだったが、きめ細やかな心遣いの必要性が共有された。
- ④90歳を過ぎた一人暮らしの方の来訪もあり、戦争体験や50年前の小平周辺の話など、学生・成年の学びの場、世代間交流の場にもなっている。
- ⑤お昼前にお弁当を持参する方も多く、お昼をみんなで食べるのが楽しいという声も聞けている。また、スタッフ同士の交流や癒しの場にもなり、それが、場の雰囲気をさらに和やかにしている。

環境づくりについては、

- ⑥初めての方は、「入口から一歩中に入るのに勇気がある」。積極的な声掛けが必要であることに気づけることができた。
- ⑦学生から、祖母や祖父の家みたい。サザエさんをイメージした少し古いイメージが、ホットできるスペースとして効果を作り出している。
- ⑧世代間交流の場としては、子どもには危険な箇所があるなどの指摘を地域の子育て支援のグループなどから受け、地域の他の団体や個人の方とも一緒に学び合う機会を持つことができた。などである。

また、70名以上の地域の方々から支援協力金を頂き、その一部は誰もが安心して安全に過ごせるための環境づくりのために活用させて頂き、さらに、半年の間で7件の新聞や雑誌等からの取

材、鈴木公民館や津田町公民館等での講演・報告の機会も得ることができ、新聞の記事を通して地域の方との新たなつながりも始まった。加えて、5月26日（日）及び11月24日（日）のさつきの場でのミニバザーが行われ、地域住民、近隣の小学校のPTA、民生児童委員の方々にも、さつきの存在を知っていただく契機になった。

さらに7月には、公益財団法人草の根育成財団（平成25年度草の根事業育成財団助成2013年8月～2014年3月）による助成事業の協力が得られ、地域の居場所づくりのための学習会を、白梅学園大学を会場にして3回に分けて開催することができた。各回のテーマは、第1回目は「世代間交流や高齢者・子どもの居場所づくり」（9月13日）、第2回目は「発達障害・精神障害について」（11月8日）、そして第3回目は「居心地の良い居場所づくり」（2014年2月21日）であった。各回の内容も充実したものであり、その場で出会った方々との交流の輪も広がったと思われる。

年度内に達成できなかった点は、サロン開設の効果・改善点等についてのアンケート調査の実施である。調査票は年度内に作成済みであるため、2014年4月～5月期に来訪者及びスタッフを対象に実施予定である。その点については次年度の課題として、分析・整理を進めて行く。

コミュニティ・サロンづくりは、孤立しがちな高齢者とその家族、外出が困難な障害のある人々、子育てに不安や悩みを抱える父母とその子ども、自宅でひきこもりがちな人などが、気軽に集い交流することのできる地域の居場所づくりである。この1年間に、本学の周辺地域に、新たに2か所（あっとホーム「はぎ」、ほっとスペースきよか）の地域の居場所が誕生した。これらの地域の居場所とも連動しながら地域住民と学生もつながり、運営を継続することを通して地域課題を掘り起し、整理して行くことが次年度に向けての課題である。

地域包括ケアシステムの現状と課題

久田 はづき

今回の研究報告では、「家で死ぬ」を基本理念とし、地域に根差した包括的支援を目指している、埼玉県春日部市の「介護老人保健施設 しょうわ」の取り組みについて紹介したい。介護老人保健施設しょうわは、埼玉県南部の春日部市に1998年7月に開設されている。在宅介護支援に重点を置き、尊厳を持った介護の提供に力を入れており、平成25年の在宅復帰率は、約71.5%と高い水準を保っている。施設の行動目標として、これまでの介護現場の常識を否定し、介護を受ける方の常識でものを考える「非常識な介護」、生活のすべてをリハビリととらえた「24時間365日がりハビリ」、みんなが笑顔で後悔なく最後を

迎えられるように支援する「みんな笑顔で暮らしたい」が挙げられている。今回は、地域包括ケアの拠点として高い在宅復帰率や在宅復帰後の在宅介護を支えるしょうわでの特徴的なとりくみについて紹介させていただきたい。

まず、活動プログラムについて紹介したい。しょうわでは日中のプログラムが大変多く、お茶、ピアノ演奏、太極拳、論語と中国茶、パン作り・お料理会、手芸、華道、木工芸、美容、整体など、日々10～20種類のプログラムが提供されていた。正面玄関に当日のプログラムが掲示されており、利用者自身がそれを見て、参加したいプログラムへ好きな時に参加できるようになっている。多彩な